

# 埼玉県議会議員

# 小林てつやレポート



No. 6

発行  
埼玉県議会議員  
小林てつや  
熊谷市三ヶ尻2708  
TEL 048-532-3662  
FAX 048-532-3177



## 「彩の国みどりの基金」創設

私は5年前に当選して以来「県民に余計な負担を負わせない」という思いで活動してまいりました。特に美名の基に作られてしまった税をはじめとする負担



を強いる政策は、最初はコーヒ一杯程度の金額でもその恒常化とともに2杯、3杯と増殖してしまい、気が付くと最終のタイミングを失い、結果的に子供たちに対してのツケとなってしまうとの思いから増税には反対の立場をとってきました。

当時環境税が3つの自治体で成立し埼玉県も環境税を検討・導入という風潮でした。というのも上田知事の立候補の際のマニフェストにおいて「環境税の検討」を掲げていたからです。当時の環境税の考え方は就労県民一人当たり500円を環境税として徴収するというもので約19億円の税収を見込み①森林の保護②水資源の涵養③それに伴う林道の整備が主な事業とされておりました。私には「環境

の為なら増税してもいいのか」美名の為なら増税も許されるのか、との思いと、使途に疑問があり、代替案も含め反対の立場をとってまいりました。自民党議員の中からは「環境を守るためには金がかかる」「山林とともに山林事業者をどうにかしなければ」「あまり突っ張るな」等々の皮肉も聞かれました。二期目の当選を果たし改めて環境税の導入状況を調べると、なんと4年前には3自治体しかなかったものが22自治体が増えていたではありませんか。環境に対する関心の高まりとともに、「新事業（環境対策事業）」、「新税の創設」も仕方が無いのかとの落胆の思いもありました。しかし、お蔭様で埼玉県では今回の2月定例議会において「彩の国みどりの基金」が創設されました。これは県民の皆さんに増税の負担を最小限に抑えたもので、自動車税の1.5%を「彩の国みどりの基金」の財源に当てるといふものです。年間の予算は約14億円を見込んでおります。また、4年前には環境税の使い道として山林の保護をはじめ、水資源の涵養等を目的としていたところを、今回は前記の二つとともに、川の再生や、地球温暖化対策等にも取り組めるものとなっております。今回の基金創設に対して、上田県知事の英断に感謝するとともに、この日本初の取り組みの成功に心より期待をしています。今後「子供たちにツケをまわさない」ようにがんばります。

### 2008年の役職の紹介

- ◎常任委員会・・・文教委員会副委員長
- ◎特別委員会・・・地方分権行財政改革特別委員会副委員長
- ◎決算委員会・・・決算委員会副委員長
- ◎党役員・・・総務会副会長
- ◎その他・・・都市計画審議会委員

※本年は副の付く役職を沢山仰せつかり、一年を通じて広い分野に活動させて頂けそうです。



ご近所の人達とふれあいタイム

本年も我が家では「熊谷桜」が咲きました。桜ファンクラブの横田会長よりお分けいただいたものです。小さな八重の花びらの可愛い桜です。また、私の菩提寺の幸安寺では「くまがい草」も楽しむ事ができました。私にとつての春は、熊谷次郎直実公にいろいろな所で出会える季節です。身近な「熊谷」も守って行きたいと思えます。

てつやの  
近況レポート

誠実・公平・実行



# 平成十九年九月定例議会・一般質問

## ① 環境問題への新たな取組について

### 質問①

・八都府市と連携したヒートアイランド現象対策について  
 ・八都府市首脳会議の中でヒートアイランド現象の問題を取り上げ、対策を講じるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

### 答弁①

上田知事

本県のヒートアイランド現象は広域的な気象条件が大きく関与しており、広域的な取組が必要だということで、実は、昨年私の方から八都府市で提案をさせていただきました。

なかなか一県では難しいだろうということで、共同の研究課題にしないかということとでさっそく採択をいただきまして、もう既に八都府市共同でヒートアイランド緩和策に関するパンフレットを作ったりもしております。

さらに、今年度は、海からの涼しい風の有効活用を図るための「風の道に関する調査研究」を取り組んでいるところですが、ご承知のとおり、汐留タワーと称されるビルがありますが、そうしたビル群が潮風を遮っているのではないかと、こういう説についての研究であります。

また、本県でも独自に、路面の温度を上げない塗装技術の公開検証、環境科学国際センターでの緑地や水辺による気温低減効果の調査も実施しているところです。

県で、来年度、都市緑化の推進も含めてヒートアイランド対策のガイドラインを取りまとめることとしております。この成果を八都府市にぶつけながら共通課題で、八都府市で一緒にやっつけていこうと、このようない論見で県としては考えております。

### 結果①

ヒートアイランド現象対策については八都府市で共同で取り組む意志を表明、ヒートアイランド対策のガイドラインを取りまとめる方向性を確認。

## ② 新しい農業について

### 質問②

・バイオ燃料用稲等の生産拡大による一石二鳥の効果について  
 ・元氣な農業創出のための水田の保全と、バイオ燃料の苗の作付けについて

### 答弁②

農林部長

まず、「バイオ燃料用稲等の生産拡大による一石二鳥の効果について」でございますが、水田農業においては、米の需要均衡を図るため、農家の皆様の理解と協力を得て、生産調整が実施されております。お話のバイオ燃料用稲の導入につきましては、より一層水田の有効利用を図る観点からはもとより、温暖化対策を推進する上からも、意義深いものと認識しております。

しかしながら、バイオ燃料の実用化に当たっては、原料となる作物の生産から燃料製造に至る一連の技術開発、コスト削減など課題がございます。

このため、県では、農林研究総合センターで、飼料用多収性稲に関するこれまでの研究の成果を活用し、平成18年度から超多収のバイオ燃料用稲の育成に取り組んでおります。

### 結果②

平成20年度よりバイオ燃料にかかわる稲の交配をスタート。品目横断的経営安定策が導入されたが、農家は収入の確保などを心配し、麦の作付けに迷っている。農家へのPRをどう行うのか。

## ③ 教育問題について

### 質問③

・特別支援教育について  
 ・通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症の子ども達に対して、どのような支援を行っていくか伺いたい。

### 答弁③

教育長

まず、「LD、ADHD、高機能自閉症の子ども達の数について」でございます。平成16年度に県が実施した抽出調査によれば、LD、ADHDなど発達障害の可能性がある児童生徒は、小中学校の通常の学級に10.5%の割合で在籍するという結果が出ております。

次に、「特別支援教育支援員について」でございますが、10月1日現在、66市町村の小中学校に1,168人の支援員が配置されております。

小中学校人事課・県立学校人事課・義務教育指導課・特別支援教育課  
 次に、「通常の学級に在籍するLD等の子ども達に対する支援について」でございます。

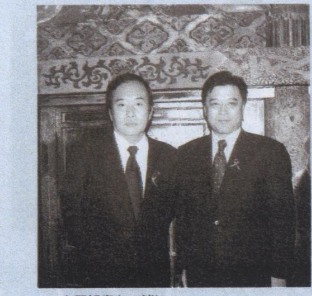
現在、県内全ての小中学校において、特別支援教育にかかわる校内委員会の設置やコーディネーターの指名など校内支援体制が整えられております。

各学校におきましては、発達障害の児童生徒に対して、個別の指導計画などを作成し、教員が支援員と連携しながら、きめ細かな教育活動に努めているところでございます。

こうした、学校での取組を支援するため、県では、大学教授や臨床心理士からなる巡回支援員の派遣や、県立特別支援学校による助言・援助を行っております。

また、発達障害の児童生徒が個別指導を受ける通級指導教室の設置についても、引き続き、市町村教育委員会に働きかけてまいります。

## 平成18年11月22日 上田知事・熊谷に、とことん訪問 知事に同行



日立金沢熊谷工場内 (株) ハローしょうがい者支援事務所  
 学校法人 熊谷盲学校 マッサージ体験ありがとうございました

妻沼聖天山 修復工事

上田知事と一緒に・・・

修復工事の説明を聞く

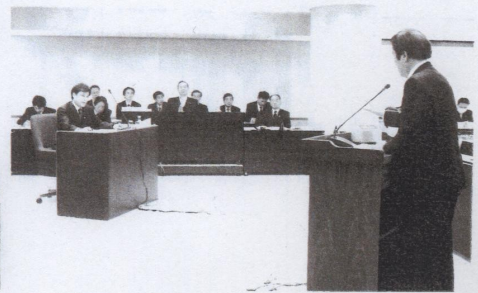


### 4 今後の産業団地の取組について

**質問④**

企業局は、圏央道沿線地域に限定した産業団地の整備に取り組んでいるが、企業局は自ら広大な面積の開発を行うばかりではなく、例えば市町村が小さな産業団地を造成する場合に支援することなども必要と考える。

今後の企業局の産業団地造成の取組の考え方について、公営企業管理者の考えを聞きたい。



### 答弁④ 公営企業管理者

「ご質問「今後の産業団地の取組について」、お答えを申し上げます。

企業局では、これまでに県北地域をはじめ、県内各地において産業団地の整備を行い、環境と調和した産業基盤づくり、雇用や税収の拡大など地域の振興に貢献してまいりました。

しかし、景気の低迷などにより、一時期多くの未分譲地を抱え、厳しい経営環境を強いられましたことをごいいます。その後の景気の回復や県を挙げての企業誘致大作戦をはじめとする様々な分譲推進策により、平成18年度末をもちまして全ての区画を分譲したところでございます。

こうした中、企業局では平成18年度から圏央道沿線地域における豊かな田園環境と調和した産業基盤づくりの一翼を担うべく、新たな産業団地整備の取組を開始いたしました。

事業の推進にあたりましては、圏央道開通時を目標に整備を進める「期間限定」、また、地元の市や町との「共同事業方式」のもとに、採算性の確保に十分留意しながら、スピード感をもって取り組んでまいります。

また、企業の立地意欲の高まりなどから圏央道沿線地域以外におきましても、産業団地整備をのぞんでいる市町村も多いと聞いております。

企業局といたしましては、産業団地整備に積極的に取り組む市町村に対し、これまでに蓄積したノウハウを活かしまして、事業手法の検討、団地造成計画の立案、事業採算性の検討などの技術的な事項、分譲推進策などについて、関係部局とも連携して積極的に支援してまいりますと存じます。

### 5 人材の育成と確保について

**質問⑤**

今後の企業に対する人材育成の取組について伺いたい。

**答弁⑤ 産業労働部長**

産業人材の育成について、県では、若者を対象にしたデュアルシステム訓練、企業

OBによる中小企業の技能向上訓練などを行っています。

また、埼玉県中小企業振興公社をはじめとした様々な関係機関も人材育成に真剣に取り組んでおります。

しかし、その一方、その連携はとなりまですと、必ずしも十分とは言えない状況でございます。

このため、連携方策を含め、人材育成の検討を行う場として、産業界・教育界などの関係者で構成する「埼玉県産業人材育成懇話会」の設置をいたしてあります。

現在、様々な角度から検討が進められており、11月には提言がいただける予定となっております。

### 平成二十年二月 予算特別委員会 道路整備と

### 財源確保について

### 質問

これまでどのように道路整備に取組み、どのような成果を得たか。

**答 上田知事**

〇多分に公共財としての道路は大きなものであるという認識を持っている。

〇道路の整備は必要で、いち早く「道路の事業評価」を導入し、効率3項目と効果4項目、小項目だと15項目の評価表により、点数付けをして、上位1/3の箇所にて2/3の予算をつぎ込み取り組んできた。

〇その結果として、導入前は1年間に完成した道路は約10キロメートルだったが、それ以降はコンスタントに20キロ前後完成できるようになり、完成する部分のスピードが約2倍になった。

〇交差点の改良工事にしても、6年かけたものを3年でやるようになった。

〇一区切ついたので、実績を活かした55箇所をピックアップし3年でやることにした。

## 「県土都市整備委員会」委員長として視察

### 土木の部

◆広木折原線1.1km開通  
観光・交流活性化に寄与

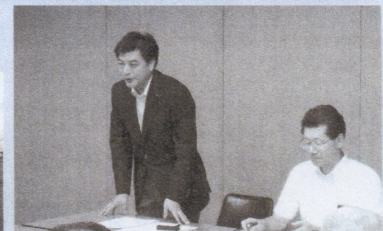
### 寄居



川の再生（熊本）  
白川河川事務所

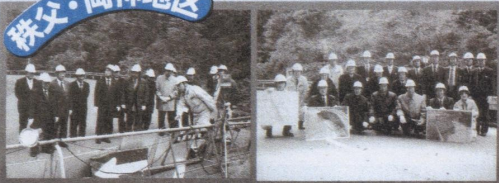


### 九州



熊本県営団地「健軍団地」視察にて委員長として挨拶

### 秩父・両神地区



平成19年11月21日 台風被害・補正予算のついた復旧工事視察



シールド工法（マシン）の前にて

◆福岡外環状道路（地下工事）視察◆



